
戦争か、不可侵か

—朝鮮戦争停戦協定50周年に際して—

はじめに—2

38度線・軍事境界線

—新たな停戦機構と平和協定の模索／康成銀—4

不可侵条約と朝米関係の行方／元英哲—18

「核問題」における米日両国の責任／北川広和—32

資料1 朝米基本合意文—43

資料2 「核問題」と関連した朝鮮外務省

スポークスマン談話—46

はじめに

今年の7月27日は、朝鮮戦争停戦からちょうど50周年目にあたる。この50年を振り返ってみると、朝鮮とアメリカの間で緊張状態が続き、停戦が真の平和を意味しないことを明確に示している。

とくに、昨年10月以降、新しいステージに入った「朝鮮の核問題」をめぐる朝鮮半島の攻防は、今年に入りさらにきびしさを増している。

とくにアメリカは、国際世論を無視したイラク戦争の強行に続き、先制攻撃を云々しながら朝鮮への圧力をより強めている。朝鮮側はアメリカの敵視政策に対し、「核抑止力を放棄できない」と強く反発している。

関連する国々の動きも活発になっている。米、日、中と南朝鮮の首脳会談、南北朝鮮の閣僚級会談、北京での実質的な朝米会談がひきつづき行われ、8月27日からは北京で関係各国による6者会談が開かれることとなった。まさに朝鮮半島情勢は、戦争か平和か、先制攻撃か不可侵かという重大な局面に入っている。

在日本朝鮮社会科学者協会は、朝鮮戦争停戦50周年を迎えるにあたって、今日の朝鮮半島



7月16日の公開シンポジウムの模様

問題を半世紀前にさかのぼって歴史的に検証し、その焦点とこれからの展望を掘り下げて考察しようと、7月16日、「戦争か、不可侵か」と題し公開シンポジウムを開催した。

このブックレットは、公開シンポジウムでの3人の専門家による報告をまとめたものである。停戦50周年に当たり改めて、朝鮮戦争停戦の意味とその後の歴史的推移、不可侵条約の提案をはじめとする朝鮮側の意図、朝鮮バッシングの背景にあるアメリカの思惑などを明らかにした。

日々、活発な動きを見せる朝鮮半島情勢の本質を理解するうえで、このブックレットが一助となることを願うものである。

38度線・軍事境界線―新たな停戦機構と平和協定の模索

康成銀（朝鮮大学校教授）

この報告では、朝鮮半島の分断線・38度線について歴史的に概観し、現在どのような問題が提起されているのかについて述べたい。

朝鮮解放と38度線

朝鮮の解放と独立は第2次世界大戦時における連合国の国際公約とされていた。1943年11月、カイロ宣言の朝鮮条項で「前記三大国は朝鮮人民の奴隷状態に留意し、適当な時期に朝鮮を自由かつ独立のものたらしむる決意を有す」と明示し、朝鮮の独立を国際公約として規定した。45年7月のポツダム宣言でも「カイロ宣言の条項は履行せられるべく、また日本国の主権は本州、九州および四国ならびに、われらの決定する諸小島に局限せられるべし」として、朝鮮の独立を確認している。日本政府は同年8月、ポツダム宣言を無条件受諾した。

テヘラン会談やヤルタ会談の非公式対話の中で、ルーズヴェルトとスターリンとの間で朝鮮の信託統治が同意されたかのように一般によく言われているが、それは正しくない。45年12月のモスクワ三国外相会談で、ソ連のモロトフとアメリカのバーンズは朝鮮の信託統治について米ソ間には如何なる合意もなかったことを認め合い、モロトフはヤルタにおけるスターリンとルーズヴェルトの話し合いは、信託統治についての意見交換に過ぎないものであったと指摘している。実際、モスクワ協定は、朝鮮で10年を期限とする4カ国による信託統治を内容としたアメリカ案を退け、先に朝鮮臨時政府を設立するとしたソ連案を骨子にして採択された。

38度線を境界とする45年の米ソ分割占領は、ヤルタでの密約等によるものではなく、日本の敗戦間際に、アメリカ側が持ちかけた米ソ交渉であわただしく決定されたものである。アメリカは日本本土上陸作戦と満州・朝鮮に対する侵攻作戦に要する人員の損失は甚大なものになると予期していた。したがってアメリカは、満州・朝鮮における軍事行動とそれに伴う損失を、ソ連軍に引き受けさせたいと望んでいたのである。

しかし、ポツダム会談の真つ最中、原爆実験が成功したという報に接するや、これこそはソ連と交わした外交的な約定をすべて反古にした上で太平洋戦争を短期間に終息させ、東アジアの戦後処理の問題に対するソ連の参加を排除するチャンスだと判断した。アメリカは8月6日と9日、広島と長崎に続けて原爆を投下したが、ソ連は間髪を入れ

ず、8月8日にヤルタ協定でのアメリカとの秘密了解事項に基づいて対日参戦し、9、10日には朝鮮の雄基、羅津、清津にまで迫った。これに慌てふためいたアメリカは8月10日夜から11日未明まで国務・陸軍・海軍の三省調整委員会（SWNCC）の会議を開き、一般命令の一部として朝鮮において北緯38度線を境界線とした米ソ両軍の分割占領という内容の文案を起草した。14日、トルーマンはこれを「一般命令第一号」として決定し、ソ連に通告し、スターリンはこの案をそのまま受け入れ、進撃を38度線で停止する。スターリンはアメリカとの協調関係を優先してこの地域の問題を解決しようとしたのである。

38度線を境界線としたのは、45年2月、日本軍大本営が「本土作戦に関する統帥組織」を改編するとき、従前の朝鮮軍を解体して、38度線以北の軍隊は関東軍の指揮下に移し、以南の軍隊は大本営直轄野戦軍である第17方面軍の指揮下においたことを考慮した便宜的なものであった。国際的には、38度線はたんに、米ソ両軍による日本軍武装解除のための暫定的な境界線とみなされていた。しかし、戦後のアメリカの世界戦略・冷戦政策により次第に恒久的な分割線に化していった。

9月8日、南朝鮮に進駐したアメリカ軍はすぐに軍政をしき、建国準備委員会や民戦等に代表される社会主義者や民族主義者の自主的な動きを一切否認し、猛烈に弾圧した。アメリカ軍のこの行動は、南朝鮮進駐に先立って、沖縄へ送られてきた朝鮮総督や朝鮮

軍司令官からのメッセージにも影響されていた。一方、北朝鮮に進駐したソ連軍は、朝鮮人民に対して東欧諸国よりもはるかに大きい自由裁量権を認めた。北朝鮮では朝鮮人自身の手により民主基地創設のための施策がとられた。

モスクワ協定により連合国から統一朝鮮の独立までのプロセスの決定を委ねられた米ソ共同委員会は、朝鮮人のいずれのグループをモスクワ協定に基づく朝鮮臨時政府の樹立に関して協議の対象とすべきかについて紛糾し、何ら実質的な合意に達することができなかった。アメリカは一方的に共同委員会を破綻させ、国際協約に反して朝鮮問題を国連に持ちこみ、アメリカ主導の国連臨時朝鮮委員団のもとで南朝鮮単独選挙を強行して、思惑どおりに反共親米に徹した李承晩政権の大韓民国を発足させてしまった（8月15日）。これに対して、北朝鮮では全国的な民主選挙を通じて朝鮮民主主義人民共和国の樹立が宣言された（9月9日）。朝鮮半島に二つの政権が出現することにより38度線は国境ならぬ「国境線」に変えられてしまったのである。

しかし、まだこの時点での民衆の意識において南北の差はさほどなかった。民衆意識は植民地下での民族解放闘争が培ってきた思想の延長線上にあり、その建国構想の最大公約数は、土地改革と進歩的民主主義を基礎に民族主義者と社会主義者が広く結集した共同戦線の体制であった。また、南の李承晩政権の基盤は弱く、情勢は流動的で南北再協商の可能性は十分にあると考えられていた。49年6月、南北の政党・社会団体による

祖国統一民主主義戦線が結成され、平和的祖国統一方針を明らかにした宣言書が採択された。50年6月、祖国戦線と共和国政府は相次いで全朝鮮的な総選挙をおこなって統一的な最高立法機関を創設することをアピールした。

しかし、49年に入り、38度線を越えて本格的に南側が北側を攻撃する事態が起こっていた。小規模の衝突はすでに47年以降起きていたが、この頃には旅団規模の兵力が投入されるようになり、局地的な性格のものでなく、全面戦争に拡大しかねない「小さな戦争」と化していた。

朝鮮戦争と軍事境界線

1950年6月25日、南の国軍の越境侵攻に対し朝鮮人民軍は反撃を加え、全戦線にかけて南進した。人民軍はすぐにソウルを占領し、急速に南端の釜山に迫った。しかし、アメリカはソ連が欠席した国連安保理で国連軍の名で米軍の介入を図った。当時、地上軍はすでに戦線に投入されていたが、米軍は形勢逆転をねらって仁川上陸作戦を強行し、そのまま38度線を越えていった。その後、中国人民志願軍が参戦し、朝中軍は再び38度線を越え51年1月4日にソウルを再占領するが、再び戦線は38度線付近に押し戻され、停戦までの約2年間そのまま膠着状態となった。

51年7月10日から始まった停戦会談は捕虜問題で紛糾するが、ついに妥協がなされ53

年7月27日に板門店で5条63項からなる停戦協定が結ばれた。これにより東海岸から西海岸まで地上250キロメートルの長さの「停戦線」と、そこからそれぞれ南北2キロメートル幅の非武装地帯(DMZ)が設けられ、ここを軍事停戦委員会が管轄することになった。軍事停戦委員会は朝鮮人民軍側5人、中国人民志願軍側5人、国連軍側10人をもつて構成された。この他中立国監視委員会が設置され、国連軍側推薦でスウェーデンとスイス、朝中推薦でポーランドとチェコスロヴァキアの4人で構成された。さらに、停戦協定は、その4条において、停戦協定の発効後3ヵ月以内に政治会議を開き、朝鮮からすべての外国軍隊撤退の問題、朝鮮問題の平和的解決などの諸問題を交渉によって解決することを規定した。政治会議は54年4月、アジア問題の解決のためのジュネーヴ会議の一環として始まるが、南北双方の主張は対立したまま何らの成果もなく決裂した。これによって停戦協定体制は長期間にわたって続くことになった。

朝鮮戦争が後に残したのは、破壊とおびただしい死であった。軍事境界線は西部では38度線の下に入り、開城地区、甕津半島などが北側に含められたが、東部では38度線の上にあがり、鉄原郡の南半、楊口郡、麟蹄郡、高城郡などが南に含められた。失ったものと得たものは、ほぼ同じだといつてよい。

破壊の傷跡は半島全土を覆っていたが、特に米軍の空爆により北朝鮮地域の被害は大きく、平壤はすべてが破壊され灰燼と化してしまった。死者の数は、正確には知られて

いないが、南北合わせて150万人とも300万人とも言われている。49年の南北総人口が2865万人であることから1割を越えている。

戦争以前には、まだ南北協商の可能性があり、民衆の意識もそれほど異質なものではなかった。しかし、戦争はこの可能性を完全につぶしてしまい、分断は固定化されてしまった。左翼系の活動家は人民軍とともに北へ移らざるを得ず、反共意識に徹した「越南者」が南に移り、南北間のイデオロギー分化はいっそう顕著になった。分断は家族をも引き裂いて、1000万人といわれる離散家族の悲劇を生んだ。

また、対外的には東西冷戦を激化させ、日米安保条約体制・日本の再軍備強化を促進するとともに、戦争特需を通じて55年以後の高度経済成長の条件を創出していった。

新たな停戦機構と平和協定の模索

停戦協定は平和を意味するものではなかった。その後も、68年1月、アメリカの情報収集艦が朝鮮に拿捕されるプエブロ号事件、69年4月、アメリカの偵察機EC121機撃墜事件、76年8月、板門店の共同警備区域内で起こったいわゆる「ポプラ事件」など、世界を緊張させた事件が頻繁に起きた。

アメリカは58年以降、停戦協定に違反（第2条12項bおよび第4条6項）して朝鮮を攻撃目標とする各種の核兵器を配置した。中立国監視委員会は機能せず、アメリカは禁

止されている武器を自由に朝鮮へ持ち込んでいた。また、その後、中立国監視委員会からはチェコスロヴァキアとポーランドが撤収した。91年に停戦委員会国連側首席代表を南の国軍将官に代えたが、朝中側代表はこれを認めず、これ以降停戦委員会は（460回会談から）開かれずにいる。

これは停戦協定がどれ一つとして守られたものではなく、停戦委員会および中立国監視委員会の機能もすでに失われていることを示している。事実上、停戦体制は朝米双方の“力の均衡”によって保たれているに過ぎなかった。

このような状況下で、94年5月、朝鮮側は軍事停戦委員会に代わる新たな協議機構として朝鮮人民軍板門店代表部を設置したことを米軍に通告した。続けて94年12月に中国人民志願軍が軍事停戦委員会から撤収し、95年5月には朝鮮人民軍板門店代表部が中立国監視委員会事務所閉鎖を通告した。70年代後半、南の国軍に対する統制権が国連軍司令部から米韓連合同司令部に移され、94年に平時作戦権を南の国軍に移譲したが、有事の軍事統制権は米軍が握っている。このような状況を考慮し、朝鮮側は朝米間の軍事会談に国軍が参与することを容認している。

99年6月と2002年6月の2回にわたり、黄海道沖の西海上で南北双方の軍艦が交戦する事件が起きたが、このとき海上境界線問題が改めて注目された。南側は「北方限界線」（NLL、隅島―延坪島―小青島―大青島―白翎島の西海五島を結ぶ線）とその

南側12キロメートルの「軍事緩衝地帯」を越えた北側の不法侵犯行為であるとしたが、これに対し北側は、いわゆる「北方限界線」と「軍事緩衝地帯」は重大な停戦協定違反であり、海軍衝突があった海上付近は国際海洋法上の領海距離である12マイル（約20キロメートル）以内にある至近距離に位置している「われわれの領海」であり、南側海軍の行動は「武装挑発」であると主張した。

西海岸水域の境界線に関する停戦協定の合意規定を理解するのに最も重要なことは、この水域の境界線が、漢江河口水域（漢江と臨津江が合流する地点から下流河口）の先端から隅島（江華島の西側約30キロメートル地点）までの黄海道と京畿道の道境界線であるという事実（軍事海上境界線ではなく、陸地の軍事境界線に該当）である。また、西海5島はそれぞれが別個の点として国連軍の統制下に置かれたにすぎず、線によって結ぶことができないという事実である。この部分の西海の海域空間は、停戦協定発効後3ヵ月以内に開催する政治会談で「平和（講和）協定」が結ばれることで解決する予定であったが、政治会談は最終的に決裂し何らの結論も下すことができなかった。

「西海軍事北方限界線」は停戦後、李承晩の一方的な軍事行動を防止する措置として、米軍司令部が西海での南側海軍による行動の北方限界を、おおむね以前の対朝鮮「海上封鎖線」（クラーク・ライン）に制限したことに由来し、この線がその後、南側政府と海軍にいわゆる「北方限界線」という名で通されるようになったのである。

このように「北方限界線」は停戦協定ではまったく合意されなかった一方的な線であることから、91年の「南北基本合意書」第10条で「南と北の海上不可侵境界線については、今後継続して協議する」とされた。99年6月の西海衝突事件に際し、北側はこの問題を将官級会談で提議したが、米軍側はこれを拒否した。

停戦委員会に代わる新しい停戦機構が模索されるなか、朝米関係の改善と南北の平和統一に向けた動きが大きく起きていった。

88年に朝米間の接触が始まり、その後紆余曲折を経たが、94年10月に朝米合意文が調印されたのに続き2000年10月には朝米共同コミニケが発表された。合意文と共同コミニケの核心は、核およびミサイル問題をはじめ双方の懸案問題を解決して、現行の停戦協定を平和協定に転換するという意思を表明したことにある。即ち朝鮮半島における冷戦の終結を日程化したことである。

南北関係も大きく進展していった。48年以降、南北両当局は自分たちこそが「唯一合法政府」であると主張してきたが、72年7・4南北共同声明ではじめて南北に存在する二つの政治的実体を「实际的」に相互承認した。80年1月から始まった「南北総理会談」では南北がともに相手側の実体を正式国名で呼んだ。91年9月には南北朝鮮が国連に同時加盟した。またこの間には、南北離散家族の再会、芸術団の公演などさまざまな交流も進んだ。

このように進展してきた南北関係の性格については、91年12月に南北両総理の名義で調印された「南北間の和解と不可侵および協力、交流に関する合意書」で合意を見ている。序文では、双方の関係が国家間の関係でなく、統一を志向する過程で暫定的に形成される特殊関係であるとし、平和統一を成就するための共同の努力を傾注するとしている。第2章南北不可侵11条では、南と北の不可侵境界線と区域を停戦協定に規定された軍事分界線と、これまで双方が管轄してきた区域としている。統一国家を目指す過程で一時的に形成された特殊関係として双方の実体を認定しているのである。なお、南の家保安法は、朝鮮半島における「唯一合法政府」は韓国であり、北は「不法に組織された反国家団体」ということを前提にしているが、これは現在の南北関係の実態にそぐわないものであると言わざるを得ない。

2000年6月15日の南北共同宣言は、両首脳が統一の原則とその方途を合意し署名した画期的なものであった。南北共同宣言を受けて7月に開催された第1回南北閣僚級会談では、京義線鉄道とそれに並行する道路を連結することが合意され、南北国防相会談および軍事実務者協議、南北経済協力推進委員会で具体的に進められていった。その後の協議で京義線の他にも東海線鉄道と並行道路をも連結することが決まる。また、朝口間で京義線鉄道とシベリア鉄道を中国経由で連結することが合意され、韓口間でも南北鉄道とシベリア鉄道を一本化する文書が調印された。

その後、朝米軍部将官級会談を開き、停戦協定を基に国連軍が京畿線鉄道・道路および東海線鉄道・道路が通る南側非武装地帯の一部区域を開放し、その区域の工事の管理権を南側に移譲する合意文に署名した。そして分断以来はじめて非武装地帯の鉄さくが開かれ、地雷撤去作業が開始された。2003年2月、東海岸沿いに南北非武装地帯を抜ける臨時道路が開通し、南側から陸路の試験観光や離散家族を乗せたバスがはじめて北の金剛山地区に入った。続けて京畿線鉄道に並行する臨時道路も開通し汶山―開城間を試験通過した。

なお、非武装地帯では相互監視の目的で続けた野焼きを中止することが原則合意されるなど、生態系保全の南北協力も動き出した。

海上ではすでに98年11月に南北の港を結ぶ現代の金剛山観光事業がスタートしており、新しく南北間の海運および港湾分野の発展と協力についての合意書に署名している。

ブッシュ政権の登場により、朝米関係は急速に悪化していった。アメリカはイラクを侵略する一方、米韓合同軍事演習フォール・イーグルを大々的に実施し、朝鮮に対する先制攻撃企図を実践に移している。また、新しい先端武力装備の南側導入、駐韓米軍の再配備、朝鮮に対する海上と空中封鎖を図ろうとしている。朝鮮人民軍板門店代表部は、定期的に行ってきた連絡軍官の接触に朝鮮人民軍側連絡軍官を派遣しないと米軍側首席

代表に通告した。また、白南淳外相は国連安保理議長に送った6月26日付き書簡で、停戦協定がアメリカによって破られている現実態について注意を促し、7月1日、朝鮮人民軍板門店代表部は談話で、これを停戦協定破棄とみなし、即時に協定の拘束から抜けて強力な報復措置をとると警告した。

最近、韓米首脳会談、日米首脳会談、韓日首脳会談が矢継ぎ早に行われた。北の核脅威に対して3カ国とも「対話と圧力」両様の姿勢で臨むことを決めた。一口に「対話と圧力」といっても、3カ国の間で受け止め方がかなり違う。南側当局は韓米首脳会談で「圧力」をかけるための「追加的措置」を約束したが、これまでのところ何らの措置も打ち出していない。本音は金大中前政権の「太陽政策」の継承にある。それはつい最近行われた韓中首脳会談で、韓米日の首脳会談で確認された「対話と圧力」とは異なり、「圧力」が抜け落ちたことでも分かる。

盧武鉉は南側民衆の反米感情の波に乗って大統領の座に就いた。南側の人々は自らの判断で盧武鉉を大統領に選んだが、自ら選んだ大統領の訪米・訪日時における屈辱的ともいえる態度に対して厳しく批判した。南側の人々の政治意識はこのように高い。盧武鉉大統領は政治的基盤が弱いため民衆の意見を無視することができない。韓米日の「同盟関係」とか「共助体制」というのは現実的にはもう存在しないというのが私の判断である。

朝鮮政府は盧武鉉大統領の対米・対日政策について予想した以上に妥協的であったと失望している。しかし、従来ならばこのような時、一時中断していた南北対話や交流が現在、滞りなく進められており、南北鉄道の連結式（6月15日）、開城工業地区着工式（6月30日）、南北離散家族の再会、そして第11回南北閣僚級会談などが行われた。南北双方の「民族共助」の強い意志を感じることができる。

朝鮮の強固な意志と力があり、南北双方の「民族共助」があり、中国およびロシアの平和的解決への意志があるかぎり、いずれアメリカは3者会談であろうが4者、5者、6者であろうが、実質的には朝米直接対話に向かうことになるだろう。そして、不可侵の確約および朝米関係の正常化と核の段階的解体を一括して解決する方式をとるものと思う。

不可侵条約と朝米関係の行方

元英哲（フリージャーナリスト）

昨年10月、朝鮮民主主義人民共和国（以下朝鮮）外務省スポークスマンは、アメリカとの不可侵条約締結が、核問題解決の合理的で現実的な方法であるとの談話を発表した。以来、朝米不可侵条約の締結が、朝鮮半島における平和構築の重要なファクターの一つとなっているが、残念ながら7月15日現在、同条約締結に向けた表だった動きはない。ブッシュ政権の対朝鮮政策が、いまだに定まっていなかったことが主な原因と考えられるが、朝鮮停戦協定署名から50年経過したこんにち、朝鮮半島の平和構築は焦眉の問題となっており今後、劇的な展開を見せる可能性もある。朝米双方の政策を分析しながら、今後の行方を探ってみた。

1 朝鮮が不可侵条約を提案した背景

一般論としての不可侵条約とは

締結当事国が、相手を侵略しないことを約束するのが、一般的に言う不可侵条約だが、その内容も、単に相互不侵略を約束したものから、領土保全や政治的独立を侵害する武力行使の禁止、第三国に侵略された場合の侵略国家に対する援助禁止、第三国と当該条約に反する条約の締結禁止に踏み込んだ条約まで多岐にわたっている。

また、国際関係において不可侵条約は、一般的に平和条約（講和条約）の次の段階に締結される。「平和条約は戦時状態を平和体制に換える『変更的措施』であり、不可侵条約は平和体制を裏打ちする『確認的条約』（聯合通信）」というのだが、1939年の独ソ不可侵条約など、ナチス政権が第2次大戦で多方面作戦を避けるためという政治的策略の色彩が濃いものもある。いずれにしても不可侵条約は、2国間だけの安全保障という性格が強く、一方が違反、もしくは破棄すると、そのまま武力衝突につながる可能性が大きい。

朝鮮の不可侵条約提案の内容

昨年10月25日に発表した談話で朝鮮外務省スポークスマンは、アメリカに対して①朝鮮の自主権を認め、②不可侵を確約し、③朝鮮の経済発展に障害を作り出さないという

条件で核問題を解決する用意がある、と表明した。そして、「朝米間で不可侵条約を締結することが、核問題解決の現実的な方途」になるとして、核不使用を含む不可侵の法的確約を求めた。法的確約とは、米議会の承認を指す。

これまで朝鮮は、アメリカに対して平和協定の締結を求めていた。1974年3月に開かれた最高人民会議第5期第3回会議で採択された米議会に送る書簡の中で、初めて朝米平和協定の締結を提案したのである。

そして1996年2月には、外交部声明で、新しい平和保障システムを樹立する平和協定のための暫定協定の締結を提案した。

停戦協定というのは、あくまでも「撃ち方やめ」を取り決めたもので、それを強固な平和へと導くためには、戦争の終結、保障・賠償問題、領土の確定など、不正常な（戦争）状態を正常な（平和的）関係に持つていく様々な取り決めが必要となり、その機能を果たすのが平和協定だ。前述のように不可侵条約とは、単に侵略しないことを約束するものに過ぎないから、ある側面で朝鮮の不可侵提案は、譲歩、後退だと言えなくはないが、朝鮮がアメリカに追いつめられて、やむを得ず不可侵提案を行ったのでは決しない。

朝鮮の不可侵条約提案の背景

昨年、朝鮮情勢において、画期的と言うべき出来事が相次いだ。

昨年7月1日の経済改革の実施、同月25日の朝鮮西海銃撃戦（6月）に対する「遺憾の意」表明、9月17日の金正日総書記のら致問題に対するお詫び、同月18日の新義州経済特区の発表、10月17日の朝米会談での核開発プログラム所持表明などだ。

経済改革は、一言で市場経済の一部とインセンティブ制を取り入れたものだが、朝鮮が市場経済を取り入れるなど、到底考えられない出来事だ。ちなみに、政府高官によると、金正日総書記はペーソンEU議長が訪朝（2001年5月）した折りに、同議長に経済改革構想について語っている。

西海銃撃戦に対する「遺憾表明」は、南北閣僚級会談北側団長の金鈴星内閣参事が、南側首席委員の丁世鉉統一相に宛てた電話通知文の中で行われた。筆者の記憶では、朝鮮が「遺憾の意」を表明したのは、1976年の板門店ポプラ事件で、金日成主席が日本の代表団に間接的に「遺憾」を表明しただけである。

国家元首および最高指導者が、外に向けて謝罪した例は多い。クリントン米大統領が1999年に中国の江沢民主席に書簡を送り、ベオグラードでの中国大使館誤爆事件に対して謝罪しているし、2001年には金大中大統領がベトナム派兵に対して謝罪している。しかし、いずれも歴史的な評価が明確になった事柄に対しての謝罪である。

金正日総書記が、小泉首相との会見でお詫びした拉致問題に関しては、それまで明確

な物的証拠がなかったし、朝鮮当局が強く否定していた事柄である。

新義州経済特区については、オランダ国籍を持つ中国人・楊斌を長官に据えた。これも、自主性を何よりも重んじるという、これまでの朝鮮に対する概念では考えられない。

以上の出来事から筆者は、金正日総書記が20世紀の「旧い遺産」の清算を決心し、それが昨年、集中的に現れた、と考えている。「旧い遺産」を東西冷戦時代の「負の遺産」、南北対決時代の「負の遺産」と置き換えても良いだろう。その中には、1968年の青瓦台襲撃事件、1974年の文世光事件、日本人拉致事件なども含まれる。

10月25日付外務省スポークスマン談話が、冒頭部分で「新世紀に入って朝鮮半島と東北アジア地域情勢において新しい画期的変化が起きている。北南、朝露、朝中、朝日関係は新たな重要な時期を迎えており、半世紀にわたって切断されていた北南鉄道の連結と、日本との過去清算をはじめ、20世紀の旧い遺物を清算するための大胆な措置が講じられた」と指摘していることも、金正日総書記のある種の決断を示唆するものだ。

消息筋によると金正日総書記は、1999年9月に米議会に提出されたウィリアム・ペリー元国防長官の対北朝鮮政策見直し勧告書（ペリー報告書）の内容に接して、金大中大統領との南北首脳会談を決心した。ちなみに、このペリー報告書は、朝鮮が崩壊しないとの視点で、朝米間の懸案を「包括的かつ統合されたアプローチ」で、「相互脅威削減の考えに基づいて」解決すべきだと勧告している。

2 朝鮮の提案に対するアメリカの反応

アメリカに課せられている平和体制構築への義務

朝鮮停戦協定第4条60項には、「朝鮮問題の平和的解決を確保するため、双方の軍司令官は、双方の関係国の政府に対して、休戦協定が署名され、効力を生じた3カ月以内に、これらの国の政府がそれぞれ任命する代表によりいっそう高級な政治会議を開催してすべての外国軍隊の朝鮮からの撤退、朝鮮問題の平和的解決その他の諸問題を交渉により解決するよう勧告する」と明記されている。

また、1994年の朝米基本合意文（ジュネーブ合意）には、「双方は朝鮮半島の非核化、平和と安全のために共同で努力する」（第3条）ことがうたわれ、「米合衆国は核兵器を使用せず、核兵器で脅かさないことの公式保証を朝鮮民主主義人民共和国に提供する」（同第1項）となっている。

さらに1999年9月の朝米共同コミュニケでも「（朝米関係を改善する）初の重大措置として双方は、その一方が他方に対して敵対的意思を持っていないことを宣言し、今後、過去の敵対感から抜け出した新しい関係を樹立するためにあらゆる努力を行うとの公約を確言した」と明記された。

これらは、いずれもアメリカに朝鮮半島の停戦状態を平和体制に転換する義務があることを示した公的文書である。

そして今年1月に国連事務総長の特使として訪朝したストロング特別顧問も、自由アジア放送との会見で、「核問題の解決は、朝米間の敵対関係解消などすべての問題を総合的に解決する形式で行われるべきで、平和協定の締結は、この目的に符合する」と述べている。

不可侵条約に対するアメリカの反応

朝鮮が不可侵条約締結を求めた翌月（2002年11月16日）、ブッシュ米大統領は、KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）の対朝鮮重油供給中断を受けて声明を発表し、アメリカは朝鮮と異なる未来を希望する、アメリカは朝鮮を侵攻する意思がない、と表明した。

また、その他の米政府高官らも、朝鮮に対して不可侵を保証する用意がある、と述べている。しかし、朝鮮が求めている不可侵の「法的保証」についてブッシュ政権は、議会の承認を得られないことを理由に「不可」の立場で一貫しており、その解決方法も朝米直接対話ではなく、朝米に中国、南、日本を加えた多国間協議で行うことに執着している。

前述のようにアメリカ政府は、朝鮮に対して幾度となく不可侵を約束してきた。ジュネーブ合意の履行に関しては、クリントン大統領が、金正日総書記に書簡を送ってまでそれを保証した。しかし、まったく守られていないのが実情で、だから朝鮮はアメリカに対して法的保証を求めており、その法的保証の得られない米政府の保証は、これまでと同じことの繰り返しに過ぎないのである。

また、アメリカの主張する多国間協議は、参加国各自の懸案と利害関係が異なることから、問題をさらに複雑化させる結果につながる。1996年に行われた南北朝鮮と中国、アメリカとの4者会談がその例である。

停戦協定に署名した中国は別にして、朝米間の懸案は、戦争状態の終結（朝鮮側）と核・大量破壊兵器の製造および拡散防止（米側）であり、南北間の懸案は、和解と民族共助（外勢排除）である。そして、朝・日間の懸案は、不幸な過去の清算（植民地支配に対する謝罪と補償）だが、日本の多国間協議への参加は、その朝・日間の過去清算問題が核問題にすり替えられることにつながりかねない。

アメリカが多国間協議にこだわっているのは、核問題が平和的に解決できなかった場合、参加国に對朝鮮制裁、軍事行動を促すことが容易であり、平和的に解決できた場合も、それに伴う財政負担（代替エネルギーの提供など）を強いることができるからだ。

定まらぬアメリカの対朝鮮政策

5月8日付のワシントン・ポストは、米政府が、朝鮮と新しい会談を行う一方で、麻薬および偽造紙幣密売などの不法行為と、ミサイル販売を取り上げて圧力を加える両方向の接近法を採択、対朝鮮政策を調整する計画だと伝えた。

現在のところ、ブッシュ政権には包括的な対朝鮮政策が無いように見受けられるが、一連の動きを見ると、アーミテージ国務副長官が1999年に発表したレポート（アーミテージ・レポート）が重要な柱になっていると思われる。

今年6月、ハワイで行われた米韓日の対朝鮮政策調整グループ（TCOG）会議では、「平和的で外交的な手段を通じて、北朝鮮の核兵器プログラムの完全で、検証可能で、不可逆的廃棄のために持続的に努力する」（共同報道文）ことで米韓日が合意し、「麻薬密売、偽造紙幣などを含む北朝鮮内組織の違法行為に対する憂慮を表明」した。

そして7月9日、アメリカの代表的なネオコン（新保守主義者）として知られるボルトン国防次官は、オーストラリアのブリスベンで開かれた「大量殺傷兵器拡散防止機構」（PSI）第2回会議で、朝鮮の船舶に対して公海上で停船、拿捕するよう各国に求めた。

これらは、いずれもアーミテージ・レポートで指摘されているものだが、ペリー報告書が、朝米双方が同時に行動を取るべしとの立場に対して、アーミテージ・レポートは、

「米国の目標は、戦争抑止力を持ち、必要なだけ強化して平和的手段によって北朝鮮の核、化学生物兵器、通常兵器、ミサイルによる軍事的脅威を取り除くことにある」と、力の政策による朝鮮の変化に力点を置いている。

このアーミテージ・レポートとともに朝鮮を崩壊させるシナリオも存在する。

昨年11月19日付のワシントン・ポストでブッシュ大統領は、「金正日政権を倒せば、（朝鮮半島の）財政負担が深刻だから急ぐ必要はないと言う人々がいるが、そういう意見に私はくみしない」（朝日新聞11月21日付）と述べている。

タカ派の朝鮮問題専門家として知られるマークス・ノーランド（国際経済研究所上席研究員）は、昨年2月、ニコラス・エバスタット米国企業研究所責任研究院との特別対談で「（ブッシュ政府が）まず修辭的攻撃（rhetoric attack）を開始する。来年には中国とロシアが朝鮮に介入できないようにする。そして朝鮮の孤立と破壊のための工作を試みるだろう。第一の措置は支援の中断だ。その次は多分、朝鮮が国際原子力機構（IAEA）の検証拒否を巡って危機が訪れるだろう。米国は、これをジュネーブ合意破棄の契機にするだろう」（東亜日報2002年2月2日付）と語っている。

修辭的攻撃とは、反朝鮮世論の形成を指す。90年湾岸戦争および今回の対イラク戦争でアメリカは、反イラク、反フセインの一大キャンペーンを行ったこともそうだ。しかし、アメリカがイラクに対する武力行使の理由として挙げていたウラニウムの搬入、大

量破壊兵器は、いまだにその存在が確認されていない。それと同じように現在、とくに日本で行われている一連の反朝鮮、反金正日キャンペーンは、対朝鮮崩壊シナリオの一環だと見る事ができる。

亡命者の「証言」が、検証を要することは国際的な常識だが、日本で、それがなんの検証もなく垂れ流しにされているのも修辭的攻撃の一環だからだと思われる。

いくつかの例を挙げると、米議会聴聞会で行われた朝鮮の政治犯収容所に関する証言について、多くの脱北者が「実像を歪曲することによって事実を糊塗し、脱北者たちの陳述すべてをウソにしてしまう逆効果をもたらした」（聯合通信6月9日付）と指摘している。

また、麻薬の製造・密売について、昨年4月に南朝鮮入りした脱北者は、北に「猛獣組」と呼ばれる麻薬密売組織があり、自分がその構成員であると証言しているが、こうした脱北者の証言は、日本のマスコミではいつさい報じられていない。ここに、ある種の意図が感じられるのだ。

さらに米議会は、南の脱北者支援グループに資金を提供しており、脱北者問題に奔走するドイツ人医師のポリチェン氏は最近、南北境界線近くで風船に小さなラジオを付けて飛ばす「風船作戦」を準備中という。ラジオを通して朝鮮住民に「情報」を与え、内部崩壊を促す工作作戦である。

これに加えて米国防部が、朝鮮の内部崩壊を誘導する新作戦計画「5030」を作成中だという報道（US ニュース・アンド・ワールド・レポート7月21日付）もある。

3 朝米関係の行方

朝米関係が今後、どのように展開するのか、まったく予断を許さないが、戦争か平和かの岐路にあることは事実で、その重要な鍵をアメリカが握っていると言える。

朝鮮は、「米国との敵対関係を根本的に解消する」（外務省スポークスマン談話）決意の下に、いかなる封鎖、いかなる制裁も宣戦布告と見なすと警告しており、このままアメリカが対北圧力をエスカレートさせれば、武力衝突が不可避になってくる。

万一、朝鮮半島で再び戦争が起きれば、それはとても悲惨な結果につながる。もちろん朝鮮は壊滅状態に陥るかもしれないが、もう一方のアメリカも決して無傷にはいられず、それどころか致命傷を負うはめにもなりかねない。

94年の核危機の時、当時の駐韓米軍司令官は、「朝鮮半島で全面戦争が再発した場合、死者は100万人にも上り、うちアメリカ人も8万人から10万人が死亡する。またアメリカが自己負担する費用は1000億ドルを超える。戦争当事国や近隣諸国でも財産破壊や経済活動中断による損害は1兆億ドルを上回るだろう」（ドン・オーバードーフアー「二つのコリア」と予測しているが、これは極めて小さく見積もった数字だと言え

る。

イラク戦争で使ったアメリカの直接費用は、約300億ドルだが、今後10年間、米軍の駐屯費用とイラク復興費用などを合わせると駐屯費用5000億ドル＋復興費用1050億ドルが必要と言われている。年間3000億ドルを超える財政赤字の上にイラク戦争の費用が重くのしかかっているのに、さらに第2次朝鮮戦争に対する負担を、果たしてアメリカが負えるのかどうか。たとえアメリカが第2次朝鮮戦争で勝利したとしても、超大国の地位からずり落ちるのは必至だろう。

アメリカのもう一つの選択肢は、朝鮮との協商に応じることだが、興味深いのは、5月末に訪朝した米共和党のウェルドン下院議員が示した2段階10項目の解決方法だ。

1段階は、①1年の間に不可侵協定を締結し、②朝鮮の政権を承認し、③対北経済支援措置を講じ、朝鮮は①核兵器開発の完全中断、②核開発設備の公開および査察の受け入れ、③核拡散防止条約への再加盟などで、2段階は、①朝米不可侵協定の永続化、②朝鮮のミサイル技術統制体制（MTCR）への加入、③朝鮮のヘルシンキ委員会（人権保護協会）オブザーバー地位受諾および人権状況改善のスケジュール提示などがその内容だが、同議員は訪朝時に朝鮮にこの案を提示して肯定的な反応を得たし、パウエル国務長官ら米政府高官にも説明したという。

また、クリントン元大統領は7月12日、ロンドンで開かれた「進歩政治指導者会議」

で、朝鮮とのメガ・デールを通した一括妥結案を提案している。

いずれも朝米双方が同時に行動するという点で共通しており、これはペリー報告書に基づいたロードマップだと見ることができる。前述のように、ペリー報告書に接した金正日総書記が南北首脳会談を決心したのが事実だとすれば、アメリカが同時解決案に応じた場合、核問題が解決される可能性が高いと言える。

イラク戦争でも指摘されたように対話を模索する国務省と強硬措置を視野にいれるホワイトハウス、ペンタゴンとの朝鮮問題に対するスタンスの違いが問題を複雑にしているが、クリントン政権時代と同じように、いずれペリー報告書の内容で整理されるだろう。

ただ、来年の米大統領選挙で、ブッシュ陣営の人气が下がった場合、現政権が外科的手段を選択する危険性がある。

「核問題」における米日の責任

北川広和（「日韓分析」編集人）

はじめに

マスメディアは、朝鮮半島の核問題に関して北朝鮮バッシング報道をつづけている。しかし、朝鮮は核兵器開発を公式に認めていないし、核兵器保有宣言もしていない。アメリカが一方的に「朝鮮は核開発している」、あるいは「すでに何個の核兵器を保有している」と様々な情報を流しているだけである。また、マスメディアは「北朝鮮が瀬戸際政策をとっている」と解説しているが、みずから好き好んで瀬戸際に立つ人はいない。瀬戸際に追い込んだ張本人がいるということである。それもまたアメリカにほかならない。

したがって、明らかにしなければならないのは「なぜ朝鮮が核脅威をもたらしているのか」、「なぜ瀬戸際外交をしているのか」ではなく、「なぜアメリカは朝鮮の核脅威を

あおっているのか」であり「なぜアメリカは朝鮮を瀬戸際に追い込んでいるのか」である。

今回の核問題の発端とは

「朝鮮が核兵器開発を認めた」とブッシュ政権が発表したのは、2002年10月14日のことだった。10月初めに訪朝したケリー特使が朝鮮の担当者から聞きだした、としている。プルトニウムとは別の濃縮ウランによる核兵器開発をしている、という。それから20日後の11月4日、ブッシュ政権はKEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）理事会で、朝鮮への重油提供を12月から停止すると一方的に決定・通告した。これに対し朝鮮は、12月12日、核施設の再稼動・建設を発表し、2003年1月10日、NPT（核拡散防止条約）からの脱退を宣言した。不足する電力を生産するためであり、妨害を受けないためのやむをえない措置だ、と主張した。しかし、この見解は受け入れられず、以後、マスメディアは「北の核脅威」をおおった。

この過程で注目すべきは、アメリカが従来、朝鮮に無償で重油を提供していた事実である。なぜアメリカはこれまでそうした便宜を図ってきたのか。90年代初頭から振り返ってみなければならぬ。

90年代前半の「北の核疑惑」

90年代に入ると、アメリカは朝鮮に核兵器開発の疑いがあることを偵察衛星が捉えた、として、核査察の受け入れを要求した。朝鮮は核兵器開発を否定し、92年には通常の核査察（特定の箇所への査察、特定査察）も受け入れた。しかし、アメリカはIAEAを通じて、あやしい箇所はすべてみせるべきだと主張、特別査察（抜き打ち査察）の受け入れを要求した。「自主権の侵害であり、受け入れられない」とする朝鮮は、93年3月、特別査察を避けるためにNPTからの脱退を宣言した。アメリカは「核兵器開発を認めたと等しい」として疑惑施設へのピンポイント攻撃も辞さないと武力行使を示唆した。そのため、朝鮮半島は戦争の危機に包まれた。実際、当時のペリー国防長官は、朝鮮の現体制を崩壊させるための「作戦計画5027」を策定したと認めている。

しかし、94年6月の金日成・カーター会談で危機は回避され、同年10月、米朝枠組み合意が成立した。日本、韓国などの関係国・周辺国は、朝鮮がアメリカに一方的に譲歩する合意内容になるとみていた。ところが、合意は反対にアメリカが朝鮮に譲歩したものだ。朝鮮は黒鉛炉型原発の建設を凍結する、アメリカは代替措置として軽水炉型原発を10年後までに建設する、それまで代替エネルギーとして毎年重油を50万トン無償で提供する、さらに米朝関係の正常化をめざす、などとなっている。2002年11月の重油供給の停止は、アメリカが94年の米朝枠組み合意を一方的に破ったことをあらわし

ている。

なぜアメリカが譲歩したのか。第1に、つかんでいた情報が原発建設にすぎなかった。黒鉛炉は核兵器製造に必要なプルトニウムを抽出しやすいので止めてほしいということだった。第2に、国際ルール、国際常識から譲歩した。一国のエネルギー政策の変更を求めるのだから、十分な代替措置をとるのは当然であった。第3に、「朝鮮は指導者が亡くなり食糧難が迫っているから、近いうち崩壊する。供与を約束しても履行しなくて済む」との見通しをアメリカは持っていた。

ところが、指導者の金日成主席が94年7月に亡くなり、実際に食糧難に陥ったものの、96年になっても97年になっても、朝鮮は一向につぶれる気配をみせなかった。また、アメリカは、KEDOを作って軽水炉建設事業の資金負担を日本と韓国にすべて押し付けようとした。事業総額40数億ドルに対して、韓国が32億ドル、日本が10億ドルで、残りの数億ドルについてもアメリカは拠出しないとしていた。しかし、日韓両国はなかなか首を縦に振らなかった。KEDOと朝鮮が軽水炉事業の協定を結んだのは95年12月だったが、琴湖での土地整備事業が始まったのは97年8月のことである。アメリカの重油提供の負担は、10年間では済まなくなり、「いつまで拠出すればいいのか」という不満の声が米議会から聞かれるようになった。

新たな疑惑の持ち出しと結末

98年8月中旬、アメリカは新たに二つの疑惑を持ち出した。一つは、テポドン・ミサイル発射であり、もう一つは、金倉里・地下核施設疑惑である。

テポドン・ミサイルは実際に98年8月31日に発射された。しかし、情報を流したアメリカみずから9月14日には「人工衛星の打ち上げであった」と公式に認めた。背景には、同じ時期にクアラルンプールを舞台に、米朝ミサイル協議が開かれていたことがあった。協議では、アメリカがミサイルの生産・配備・輸出のすべてを中止するよう要求した。これに対し朝鮮は、自主権に関わる問題であり認められない、ただ輸出については補償すれば中止できると主張、アメリカは金銭でなければ補償できると応じざるをえなかった。

一方、金倉里・地下核施設疑惑については、99年5月になって、朝鮮がアメリカの視察・見学を認めた。アメリカは現地を見に行ったところ、「空っぽの巨大なトンネルにすぎなかった」と報告している。見学に際して、朝鮮は「純粋な軍事施設であり、外部に見せたら機能しなくなるので補償せよ」と要求したが、アメリカはこれを飲まざるをえなかった。アメリカは朝鮮に60万トンもの食糧支援を約束した。

アメリカは「北の疑惑」を打ち出したものの、その解消のために、多大な見返り補償を要求され、拒否できない状況に追い込まれた。それは「包括的合意」であるはずの米

朝枠組み合意がアメリカにとって十分に機能していないこと、そうした規定が何もないことへの不満をアメリカ内部に生み出した。

クリントン大統領はこうした状況を打開するため、ペリー前国防長官を北朝鮮政策朝鮮官に任命して、新たな対朝鮮政策の策定を進めた。

99年10月、ペリー報告書が発表された。その趣旨は、①朝鮮は圧力をかけてもつばれないので、あるがままの現体制と交渉・取引せざるをえない、②脅威なのは核・ミサイルであり、その除去が最大の課題である、③そこで、朝鮮が核・ミサイルの除去に応じるならば米朝国交正常化してやってもよいと提起すべきである、となっている。取引材料は米朝国交であり、金銭的な見返り措置なしに、朝鮮の核・ミサイル計画を全面的に放棄させるとの戦略である。そこには、一切の見返り措置は与えないという意味で、すでに米朝枠組み合意の放棄が視野に入っていた。見返り措置なしでの「北の脅威」の除去は、見返り措置としての軽水炉事業や重油の提供を中止したいとの思いの裏返しである。

朝米高官の相互訪問の実現

それから1年後の2000年10月、趙明禄・国防委員会第一副委員長が訪米し、クリントン大統領と会談、米朝共同コミュニケまで発表した。そして、同月、オルブライト

国務長官が訪朝して、金正日国防委員長と会談した。ペリープロセスの適用である。そして、間もなくクリントン大統領が訪朝し、米朝国交正常化が実現するとみられたが、年末の大統領選挙で共和党のブッシュ候補が当選し、民主党政権下で進められた対朝鮮政策はすべて水の泡と帰した、との見方が支配的である。

しかしながら、オルブライト長官の訪朝はクリントン政権下で実施されている。ブッシュ政権がすべてをつぶしたのではなく、すでにその時点で米朝間に齟齬が生じていたことになる。とくに、同じ10月なのに、趙訪米時には米朝共同コミュニケが発表され、オルブライト訪朝時には何も発表されなかったのは何故なのか、金国防委員長との話し合いがどのように行き詰ったのか、推し測ってみる必要がある。

一つの可能性として、金国防委員長が米朝共同コミュニケの一部分を強調して、ペリープロセスの受け入れを事実上拒否した、ということが考えられる。米朝共同コミュニケには「休戦協定を強固な平和保障体制に代え、朝鮮戦争を公式に終息させるために、4者会談などの様々な方途があるということで見解を共にした」との一節がある。アメリカが「平和保障体制」の主張を認めるというのは、極めて異例である。金国防委員長は、第一副委員長が引き出したこの一節をさらに強調して、「核・ミサイルの放棄は、米朝国交と取引するものではなく、同じ軍事問題としての米朝平和協定の締結とならば取引できる」と逆提案した可能性はないだろうか。

ブッシュ政権が強硬策に突き進む

ブッシュ政権は2001年1月誕生後、ただちに対朝鮮見直し政策を発表したわけではない。発足から半年たった6月になって、ようやく見直し政策を策定・発表している。この事実は、金総書記が単にペリープロセスを拒否したのではなく、これに沿いながらも別の提案をしたことへの検討に時間がかかったとみることができる。

ブッシュ政権の対朝鮮見直し政策は、核・ミサイルの放棄とその査察・検証を求めるとともに、新たに38度線に展開する通常兵器の削減も要求するものであり、同時に見返り措置を一切示していない。国交正常化を取引材料として提示したペリープロセスより、強硬な態度であることが明らかだ。ただ、金銭的補償はしないという点では、ペリープロセスの延長上にあるともいえる。アメリカの帝国主義としての本質が、大統領が代わるだけで変化するとも思えない。ペリープロセスとブッシュ強硬策は断絶しているのでなく継続している側面があることに注意を払う必要がある。

以後、アメリカは強硬姿勢を前面に打ち出した対朝鮮政策をとり、2002年9月17日の日朝首脳会談を契機として、新たな「北の核問題」まで持ち出した。その直接的狙いが、94年の米朝枠組み合意を破棄すること、見返り措置をとらずに朝鮮の核・ミサイルを全面的に除去すること、にあることは明らかである。その一部である重油供給の提

供停止は、新たに濃縮ウランによる核開発という口実を持ち出すことによって（証拠はいまだに示していない）、すでに勝手に実現してしまった。あとは軽水炉事業の中止である。ブッシュ政権は、周辺国がやむをえないと認めるなかでの軽水炉事業の中止を今後めざすことになるだろう。

2 国間首脳会談のなかで

4月23日、米朝中3カ国協議が北京で始まった。朝鮮側はその中で「新たな寛大な提案」をしたが、アメリカはこれに答えることも対案を示すこともしなかった。ケリー代表は、公式会議の場ではないところで、「朝鮮側が核兵器をすでに保有したと話しかけた」として、脅威をあおった。

さらに、5月14日の米韓首脳会談では「追加的措置」で、23日の日米首脳会談では「より強硬な措置」で合意した。しかし、いずれも朝鮮がより事態を悪化させた場合とされていて、現状では話し合いによる平和的解決をめざすことも同時に確認している。さらに、6月7日の日韓首脳会談では「対話と圧力」で一致したものの、日本は圧力に、韓国は対話に重点を置くという違いをみせた。そして、7月7日の中韓首脳会談では、対話による平和的解決で合意が成立した。

アメリカはその間、国連安保理で朝鮮非難決議の採択を再三にわたり画策したが、い

ずれも中国、あるいはロシアの反対の前に失敗に終わった。圧力や制裁措置をとる、さらには核先制攻撃も辞さないとの立場を表明していたブッシュ政権であったが、朝鮮側が要求する米朝2カ国協議を中心とした対話を受け入れざるをえない方向に進んでいる。

対話では、朝鮮側が昨年末にすでに提起した不可侵の文書化が求められるが、将来的にはそれが平和協定へとつながっていくことだろう。ただ、アメリカがたとえ包囲網を形成できなくとも、単独で先制攻撃に走る危険性はつねに存在している。

今こそ日朝国交正常化の声を

では、日本はどうか。7月に入ってアメリカが公表した「朝鮮が核再処理完了」の情報について、かつてのようにヒステリックに報道しなかった。権力の意図とカネによって動くマスメディアに少し変化がみられる。これまでの北朝鮮バッシングは、権力の意図と日本人の朝鮮差別意識とがあり、これを結びつけるマスメディアの報道が洪水のように流れた結果生じている。朝鮮植民地支配のために植え付けられた朝鮮差別意識は、戦後も日本政府が過去の過ちを認めず清算を拒み続けたため、民衆の心の奥に残されてしまった。したがって、これを除去するためには、日朝国交正常化が植民地支配の清算に基づいて実現しなければ簡単にはなくなる。

ところが、権力の意図はどうか。今回の北朝鮮バッシングは、有事関連3法案の成立を狙って煽られた側面がある。それが反戦平和運動が巻き起こったにもかかわらず、6月中に実現してしまった。そのため、政局は秋の総裁選ないし総選挙へとすでに移行し始めている。

ということとは、日朝国交正常化を求める声が、これまでのように北朝鮮バッシングの嵐の前にかき消されることがなくなるのではないか。バッシングがなくなることは決してないだろうが、以前のようにひどい状況にはならないだろう。だから、今こそ日朝国交正常化の声を上げるべき時である。

7月1日の朝日新聞に掲載された世論調査によると、日朝国交正常化を望む人が40数%と、望まない人と拮抗したという。この数字は、日朝首脳会談直後の国交を望む人が70%近くいた時期に比べて極端な落ち込みをみせている。しかし、あれほど北朝鮮バッシングがあつたにもかかわらず、まだ40数%いること、拮抗していることに希望を見出したい。半数の人がそれでもなお日朝国交正常化を望んでいる。今後、バッシングは弱まるだろう。だから、日朝首脳会談1周年に向けて、今こそ過去清算に基づく日朝国交正常化実現の声を上げるときである。日朝国交正常化こそが、日本が朝鮮半島の平和に貢献できる最大の道筋にはかならない。

資料1

朝米基本合意文（94年10月21日）

朝鮮民主主義人民共和国政府代表団とアメリカ合衆国政府代表団は、1994年9月23日から10月21日までジュネーブで、朝鮮半島核問題の全面的解決に関する会談を行った。

双方は、朝鮮半島の非核化、平和と安全を実現するために、1994年8月12日付朝米合意声明に明記された諸目標を達成し、1993年6月11日付朝米共同声明の諸原則を堅持することが持つ重要性を再確認した。

朝鮮民主主義人民共和国とアメリカ合衆国は、核問題の解決のために次のような行動措置を取ることとを決定した。

一、双方は、朝鮮民主主義人民共和国の黒鉛減速炉と諸関連施設を軽水炉発電所に交替するために協力する。

1. アメリカ合衆国は1994年10月20日付アメリカ合衆国大統領の保証書簡に従い、2003年ま

で合わせて200万キロワット発電能力の軽水炉発電所を朝鮮民主主義人民共和国に提供するための諸措置を責任もって取る。

—アメリカ合衆国は、自己の主導下で朝鮮民主主義人民共和国に提供する軽水炉発電所の資金と諸設備を保障するための国際連合体を組織する。この国際連合体を代表するアメリカ合衆国は、軽水炉提供事業における朝鮮民主主義人民共和国の基本相手となる。

—アメリカ合衆国は連合体を代表し、この合意文が署名された日から6ヵ月以内に朝鮮民主主義人民共和国と軽水炉提供契約を締結するために最善を尽くす。契約を締結するための交渉はこの合意文が署名された後、できるだけ早い日以内に開始される。

—朝鮮民主主義人民共和国とアメリカ合衆国は、必要に応じて核エネルギーの平和利用分野における双務的協力のための協定を締結する。

2. アメリカ合衆国は、1994年10月20日付アメリカ合衆国大統領の保証書簡に沿って、連合体を代表し、1号軽水炉発電所が完工する時まで、朝鮮民主主義人民共和国の黒鉛減速炉と諸関連施設の凍結によるエネルギー損失を補償するための諸措置を取る。

―代用エネルギーは、熱および電気生産用重油で提供する。

―重油納入は、本合意文が署名された日から3ヵ月以内に開始、納入量は合意された計画に沿って毎年50万トンの水準に達するようにする。

3. 軽水炉提供と代用エネルギー保障に対するアメリカ合衆国の諸保証を得たうえで、朝鮮民主主義人民共和国は黒鉛減速炉と諸関連施設を凍結し、究極的には解体する。

―朝鮮民主主義人民共和国の黒鉛減速炉と諸関連施設に対する凍結は、本合意文が署名された日から1ヵ月以内に完全を実施する。この1ヵ月間とその後、の凍結期間に、朝鮮民主主義人民共和国は国際原子力機関が凍結状態を監視するよう許容し、機関にこれに関する協力を十分に提供する。

―軽水炉対象が完全に実現された時、朝鮮民主主義人民共和国の黒鉛減速炉と諸関連施設は完全に解体される。

軽水炉対象建設期間、朝鮮民主主義人民共和国とアメリカ合衆国は、5メガワット試験原子炉から出た廃燃料の安全な保管方途と、朝鮮民主主義人民共和国で再処理をせずに他に安全な方法で廃燃料を処分するための方途を探索するために協力する。

4. 朝鮮民主主義人民共和国とアメリカ合衆国は、この合意文が署名された後、できるだけ早い日以内に2つの専門家協議を行う。

―1つの専門家協議では、代用エネルギーと関連する諸問題と、黒鉛減速炉計画を軽水炉対象に交替するうえで提起される諸問題を討議する。

―もう一方の専門家協議では、廃燃料の保管および最終処分のための具体的な諸措置を討議する。

二、双方は政治および経済関係を完全に正常化するために努力する。

1. 双方は、この合意文が署名された後3ヵ月以内に、通信サービスと金融決済に対する制限措置などの解消を含めた貿易と投資の障壁を緩和する。

2. 双方は、専門家協議において領事およびその他の実務的問題が解決するにともない、相互の首都に連絡事務所を開設する。

3. 朝鮮民主主義人民共和国とアメリカ合衆国は、相互の関心事となる問題の解決が進展するにともない、関係を大使級に昇格させる。

三、双方は朝鮮半島の非核化、平和と安全のために共同で努力する。

1. アメリカ合衆国は核兵器を使用せず、核兵器で威嚇もしないという公式保証を朝鮮民主主義人民共和国に与える。

2. 朝鮮民主主義人民共和国は、終始一貫して朝鮮半島の非核化に関する南北共同宣言を履行するための諸措置を進めるだろう。

3. 朝鮮民主主義人民共和国は、この基本合意によって対話を促す雰囲気醸成されるにともない、南北対話を進めるだろう。

四、双方は国際的な核拡散防止体系を強化するために共同で努力する。

1. 朝鮮民主主義人民共和国は核拡散防止条約の加盟国として残り、条約にともなう保障措置の履行を許容するだろう。

2. 軽水炉提供契約が締結されれば、凍結されな

い施設に対する朝鮮民主主義人民共和国と国際原子力機関との保障措置協定にもとづく通常・特定査察が再開される。

契約が締結されるまでは、凍結されない諸施設に対する保障措置の連続性を保障するための国際原子力機関の査察が継続される。

3. 軽水炉対象の相当な部分が実現された後、そして主要核関連部品などが納入される前に、朝鮮民主主義人民共和国は国際原子力機関と自己の核物質冒頭報告書の正確性および完全性の検証と関連する協議を行い、それに従い機関が必要と認めるすべての措置を取ることを含む機関との保障措置協定（通報／403）を完全に履行する。

資料2

「核問題」と関連した朝鮮外務省スポークスマン談話(02年10月25日)

合意順守しないのは米国

新世紀に入り、朝鮮半島と東北アジア地域的情勢には新たな画期的な変化が起きている。

北南、朝中、朝・日関係は新たな重要な時期を迎え、半世紀以上途切れていた北南鉄道の連結や、日本との過去の清算をはじめとする20世紀の古い遺物をなくすための大胆な措置が取られた。

われわれは変化した現情勢とわれわれの具体的実情に合わせ、経済管理でも一連の新しい対策を講じ経済特区を設置するなど、経済活性化のための措置を引き続き講じている。

こうした事態の発展はすべて、アジアと世界の平和に対する実践的寄与となる。

したがって、米国を除く世界のほとんどの国々がこれを支持歓迎し、われわれはここから大きな鼓舞を得た。

こうした中でわれわれは、米国とも敵対関係を根

源的に解消し、平等な立場から懸案問題を解決できるであろうとの期待を抱き、先日米国大統領の特使を受け入れた。しかし、遺憾なことにわれわれは特使の訪問を通じ、われわれを力で圧殺し朝鮮半島と東北アジア地域での肯定的な情勢発展を逆転させようとのブッシュ行政府の敵対的企図が、絶頂に達していることを確認することになった。

米国特使はなんの根拠資料もなしに、われわれが核兵器製造を目的に濃縮ウラニウム計画を推進し、朝米基本合意文を違反しているとの言いがかりをつけながら、それを中止しない限り朝米対話もなければ、とりわけ朝・日関係や北南関係も破局状態に陥るとした。

あまりにも一方的で傲慢無礼な米国の態度には、驚きを禁じえなかった。

しかし、こうした盗人猛々しい強盗の論理がわれわれに通じるだろうと考えたのならば、大きな誤算だ。

朝鮮半島の核問題について言えば、およそ半世紀前から米国が世界制覇戦略に沿って対朝鮮敵対視政策を追求しながら、南朝鮮とその周辺地域に膨大な核兵器を備蓄し、小国であるわれわれを核兵器で脅迫してきたことから生まれた問題である。

1994年10月、朝米基本合意文が採択されたが、

米国はその履行問題についてはすでに発言する資格を喪失している。

基本合意文の第1条に沿って、米国がわれわれに軽水炉発電所を2003年までに提供する代わりに、われわれは黒鉛減速炉とその関連施設を凍結することになっているが、われわれが核施設を凍結してから8年が経つこんにちまでも、軽水炉は基礎工事を終えたに過ぎない。

これにより、われわれは軽水炉1号機が完工する計画であった2003年には年間100万キロワット、その翌年からは年間200万キロワットの電力損失だけを被ることになった。

基本合意文第2条に沿って、双方は政治および経済関係を完全に正常化する方向に進むはずであったが、過去8年間、米国の対朝鮮敵対視政策と経済制裁は継続されており、こんにちに至ってはわれわれを「悪の枢軸」として攻撃するまでに及んだ。

基本合意文第3条に沿って米国は、核兵器を使用せず核兵器による威嚇もしないという公式的な保証をわれわれに提供することになっていたが、米国はそうした保証提供の代わりに、われわれを核先制攻撃対象に含めた。

基本合意文第4条と合意文に付属する非公開了解録第7項に沿って、われわれは軽水炉の「タービン

と発電機を含む非核部分の納入」が完全に実現した後に核査察を受けることになっていたが、米国は当初から核査察を受けなければならないという一方的な論理を持ち出し、あたかもわれわれが合意文を違反しているかのように国際世論を誘導した。

今回われわれはこのように非公開了解録を初めて公開しなければならなくなった。

結局、基本合意文の4条項のうち米国が順守したものはひとつもない。

米国が合意文を採択する時に履行の意思を持っていたのか、あるいはわれわれがそのうちに崩壊すると踏んでウソのサインをしたのかは米国だけが知っていることだ。

自主権、生存権脅威の除去

しかし、ブッシュ政府がわれわれを「悪の枢軸」と規定し核先制攻撃対象に含めたのは、われわれに對する明らかに宣戦布告であり、朝米共同声明と朝米基本合意文を完全に無効化したものだ。

ブッシュ政府は、われわれに對する核先制攻撃を政策化することで、核拡散防止条約(NPT)の基本精神を踏みにじり、北南非核化共同宣言を白紙化した。

ブッシュ政府の無謀な政治、経済、軍事的圧力策動により、われわれの生存権は史上最悪の脅威を受けており、朝鮮半島には深刻な事態が到来することになった。

こうした状況下で、われわれが座視していると思えば、これほど単純な考えはないだろう。

われわれは米大統領特使に、増大する米国の核圧殺脅威に対処し自主権と生存権を守るため、核兵器はもちろんそれ以上のものも持つことになるであろうことを明白に述べた。

自主権を生命より大事にするわれわれにとって、米国の傲慢無礼な行動に対する答えとしてこれ以上妥当なものはない。

われわれが武装解除しなければ攻撃するという米国に、なんら事実を説明する必要はなく、その義務はなおさらない。

しかし、われわれは最大の雅量をもって、米国が第1にわれわれの自主権を認め、第2に不可侵を確約し、第3にわれわれの経済発展に障害をもたらないという条件で、この問題を協商を通じて解決する用意があることを明らかにした。

現在、米国と一部の追従勢力はわれわれが武装を解いた後に協商しようとの主張を展開しているが、これはとても非正常な論理である。

われわれが丸腰になるなら何をもって対抗するところなのか。

それは結局、われわれに屈服しろということだ。

屈服は死である。

死を覚悟したものにかなう者はいない。

これが、先軍政治を最後まで掲げようというわが軍隊と人民の信念であり、意志である。

われわれの立場は終始一貫している。

朝鮮半島に醸成された深刻な事態を打開するため、われわれは朝米間で不可侵条約を締結することが、核問題解決のための合理的かつ現実的な方途になると認める。

米国が、不可侵条約を通じてわれわれに対する核不使用を含む不可侵を法的に確約するのであれば、われわれも米国の安保上の憂慮を解消する用意がある。

小国であるわが国にとって、すべての問題解決方式の基準は、自主権と生存権に対する脅威の除去である。

この基準を満たすためには協商の方法もありえるし抑止力の方法もありうるが、われわれはできる限り前者を望んでいる。